



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,117	△5.0	283	147.6	274	131.9	139	136.6
28年3月期第1四半期	5,387	91.7	114	△45.3	118	△40.6	58	△43.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 147百万円 (68.7%) 28年3月期第1四半期 87百万円 (△24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.82	7.71
28年3月期第1四半期	3.34	3.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,188	5,794	42.0
28年3月期	12,987	6,109	39.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,116百万円 28年3月期 5,137百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	1.2	620	6.0	600	4.6	320	8.2	18.14
通期	23,000	1.2	2,000	8.8	1,970	8.2	1,150	23.9	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,356,000 株	28年3月期	19,293,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,506,658 株	28年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	17,794,835 株	28年3月期1Q	17,606,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(2) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境の改善傾向は続いており、緩やかな回復が維持されると思われるものの、海外経済の下振れといった不安要素が、我が国の景気を下押しするリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第169回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成28年7月1日公表）によると、全体的に、やや一服感があるものの、「大企業 全産業」で前年度比5.3%増と持ち直しを見せています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、平成28年3月で、対前年度比割れとなっていますが、その他は、この1年以上の間、前年同月を上回っており、一定の売上実績が続いており、情報サービス産業としては、一定程度の安定があると思われれます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置を初めとする産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、前第1四半期連結累計期間もそうであったように、当第1四半期連結累計期間でも概ね堅調であったと思われれます。

前々連結会計年度から新たに当社連結グループに加入した子会社の原価見直しや売上単価の見直しなどを行っていています。まだまだ道半ばですが、徐々に成果が上がりつつあります。なお、前第1四半期連結累計期間では連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,117,367千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、283,671千円（前年同期比147.6%増）となり、経常利益は、274,446千円（前年同期比131.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139,135千円（前年同期比136.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,763,295千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比0.9%減）となりました。

売上面では、受注業務の見直しを行っていること、当社連結グループから離脱した会社があることなどから、前年同期並みの売上高となりました。

一方、利益面については改善傾向にあります。当社グループでは、新しい技術の適用を積極的に手がけており、特に前々連結会計年度より、できるだけ多くの技術者が習熟できるよう手厚く人材を投入した案件が増加傾向にあり、原価率を押し上げる結果となっていました。それらの案件もひと段落し、安定方向へと推移しています。また、前々連結会計年度より当社連結グループに加入した子会社については、原価削減や売上単価の見直しを行っており、いまだ道半ばですが、一部で成果が上がりつつあります。

その結果、セグメント利益は、471,586千円（前年同期比92.7%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がり、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。加えて、見守りサービスの実証実験、クラウドサービスやビッグデータといった新たな技術領域に関しても継続して堅調です。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

前々連結会計年度より当社連結グループに加入した子会社については、案件の見直しを行っており、売上高については、調整の途中となっています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,350,647千円（前年同期比3.6%減）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

前第1四半期連結累計期間では、連結対象となっていたテクノライクス株式会社は、当第1四半期連結累計期間では、期初より子会社ではなくなっております。

例年、年度初めの時期は、研究開発投資が低調になる傾向があります。しかし、前第1四半期連結累計期間に引き続き、当第1四半期連結累計期間でも、比較的堅調です。引き続き自動車関連向け技術支援が堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering : 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。) 支援業務が好評です。また、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野も堅調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,316,959千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。さらに、保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件に係る教育業務も継続して受注しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、95,688千円（前年同期比20.2%増）となりました。

② 産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に景気回復基調が継続しています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。また、海外の半導体メーカーとの取引拡大については、地道にアプローチを行っております。

中古半導体製造装置の選定、据付から稼動までの一連のコンサルタント及び実作業を提供するサービスは、大規模案件が一巡し、新規の案件獲得に注力しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、354,072千円（前年同期比39.2%減）、セグメント利益は38,071千円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%減少し、9,420,427千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が528,490千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し、2,768,013千円となりました。これは、主として、保険積立金の増加などにより投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が14,364千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、12,188,440千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少し、5,395,435千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことなどにより「短期借入金」が400,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、998,726千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことなどにより「長期借入金」が49,148千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.0%減少し、6,394,161千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、5,794,278千円となりました。これは、主として、子会社の非支配株主からの株式取得を行ったことなどにより「非支配株主持分」が290,305千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,899,585	5,201,376
受取手形及び売掛金	3,554,870	3,026,379
商品及び製品	97,620	65,258
仕掛品	67,855	202,241
その他	619,702	930,087
貸倒引当金	△4,916	△4,916
流動資産合計	10,234,718	9,420,427
固定資産		
有形固定資産	420,200	430,473
無形固定資産		
のれん	1,032,349	1,047,786
その他	207,942	203,604
無形固定資産合計	1,240,291	1,251,391
投資その他の資産		
投資有価証券	179,621	161,968
その他	944,941	956,747
貸倒引当金	△32,568	△32,568
投資その他の資産合計	1,091,994	1,086,148
固定資産合計	2,752,486	2,768,013
資産合計	12,987,205	12,188,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	563,344	516,463
短期借入金	2,650,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	285,088	287,654
未払法人税等	363,595	154,639
賞与引当金	424,068	610,704
引当金	11,687	—
その他	1,528,014	1,575,974
流動負債合計	5,825,798	5,395,435
固定負債		
長期借入金	887,928	838,780
退職給付に係る負債	90,649	90,482
その他	73,796	69,463
固定負債合計	1,052,374	998,726
負債合計	6,878,173	6,394,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	864,966	871,156
資本剰余金	1,248,486	1,242,138
利益剰余金	3,122,980	3,102,033
自己株式	△119,453	△119,504
株主資本合計	5,116,980	5,095,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	20,480
為替換算調整勘定	847	403
その他の包括利益累計額合計	20,557	20,883
新株予約権	12,172	8,555
非支配株主持分	959,321	669,015
純資産合計	6,109,032	5,794,278
負債純資産合計	12,987,205	12,188,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,387,828	5,117,367
売上原価	4,268,656	3,822,786
売上総利益	1,119,171	1,294,581
販売費及び一般管理費	1,004,598	1,010,910
営業利益	114,573	283,671
営業外収益		
受取配当金	7,944	1,670
受取地代家賃	590	1,770
その他	5,186	2,845
営業外収益合計	13,720	6,285
営業外費用		
支払利息	8,057	6,485
為替差損	—	8,241
その他	1,906	784
営業外費用合計	9,963	15,511
経常利益	118,330	274,446
特別利益		
保険解約返戻金	86	167
その他	12	7
特別利益合計	98	175
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,032
子会社株式評価損	8,389	—
その他	3,193	2,169
特別損失合計	11,582	20,201
税金等調整前四半期純利益	106,846	254,419
法人税、住民税及び事業税	136,092	142,670
法人税等調整額	△92,276	△35,143
法人税等合計	43,816	107,527
四半期純利益	63,030	146,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,213	7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,816	139,135

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	63,030	146,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,972	778
為替換算調整勘定	3,175	△616
その他の包括利益合計	24,147	161
四半期包括利益	87,178	147,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,964	139,461
非支配株主に係る四半期包括利益	4,213	7,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,805,937	581,891	5,387,828	—	5,387,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	—	1,930	△1,930	—
計	4,807,867	581,891	5,389,758	△1,930	5,387,828
セグメント利益	244,746	79,114	323,860	△209,287	114,573

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,763,295	354,072	5,117,367	—	5,117,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	—	2,155	△2,155	—
計	4,765,450	354,072	5,119,522	△2,155	5,117,367
セグメント利益	471,586	38,071	509,657	△225,986	283,671

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の当社グループの半導体事業は、半導体製造装置に留まらず3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大していることから、セグメント名称を当期より産業機械事業と記載しております。このことから従来「半導体事業」としていた報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より「産業機械事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「産業機械事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスと同日付で吸収合併契約を締結し、両社は平成28年7月1日付で合併いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ジークホールディングス  
 主要な事業の内容 ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他の経営管理

②企業結合日

平成28年7月1日（合併の効力発生日）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジークホールディングスは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社豆蔵ホールディングス

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、M&Aを重要な成長戦略の1つとして位置づけ、技術、製品、業務など特長ある企業を積極的にグループに加え、より豊かな社会を達成できるよう、工学技術の最先端をリードする企業群を目指して、成長を加速させております。近年においては、今後期待値の高いクラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域において、水道管理のクラウドシステムプロジェクト、自動車関連基盤技術の提供、ソフトウェアによるハードウェア制御など様々な案件を通してIoT時代に即した技術支援を積極的に行ってまいりました。

一方、株式会社ジークホールディングス（以下、ジーク）は、大手製造業を中心とした様々な企業に向けてIT関連のトータルサービスを提供する企業群となっております。主な事業領域はエンジニアリングサービス、ITサービス及びITソリューションの3つとなっております。エンジニアリングサービスは、お客様が望むスキルを有したエンジニアによるサービスの提供、ITサービスは多様なソフトウェアの企画・開発、ITソリューションは、ERPや生産管理システムをはじめとした、グループ独自のソリューションの提案を行っております。

当社は、平成27年3月23日付で公表いたしました「株式会社ジークホールディングスに対する株式公開買付けの終了及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおりジークを連結子会社としております。

当社及びジークは上記公表以降、グループ営業会議での連携及び当社の保有する経営ノウハウの共有を行ってまいりました。この結果、共同での案件獲得、決算の早期化をはじめとする管理体制の強化、グループ内再編による経営の合理化・効率化等が進んでまいりました。

一方で、当社及びジークは、事業会社同士の連携をより円滑に行う上で重複した機能の整理、ジークのシンガポール証券取引所カタリスト市場での上場意義、M&A案件に関する情報の集約等の改善すべき課題について協議検討してまいりました。その結果、ジークがシンガポール証券取引所カタリスト市場から上場廃止することとし、平成28年5月10日のジーク臨時株主総会にて上場廃止が決議され、平成28年6月2日に上場廃止となりました。この上場廃止に引き続き本合併を行うことで、上記の課題の大部分を解決した上で、さらなる収益の拡大ができるものとの判断に至りました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。